

事務事業評価シート

(平成 25 年度実施事業)

事務事業名	農産物等販路拡大事業			事業コード	3064
所属コード	141000	課等名	農政課	係名	農村振興係
課長名	佐々木 和則	担当者名	松田 泰彰	内線番号	6047
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード	5
	施策	活力ある農林業の振興	コード	51
	基本事業	生産意欲と技術の向上	コード	511
予算費目名	一般会計 6 款 1 項 3 目 農産物等販路拡大推進事業 (041-01)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	平成 23 年度	
根拠法令等	緊急雇用創出事業実施要領 (県)			

(2) 事務事業の概要

盛岡市内で生産される農産物等の付加価値化により、国内最大の消費地である首都圏での販路拡大を通じて、生産者等の所得向上や生産意欲の増進を図る。

◆年度別事業計画

23 年度	24 年度	25 年度
<ul style="list-style-type: none">青空アンテナショップ (定期露店市) の開催 (首都圏)付加価値の高い農産物等の開発支援農産物等のブランド化通信販売の管理・運営	<ul style="list-style-type: none">青空アンテナショップ (定期露店市) の開催 (首都圏)付加価値の高い農産物等の開発支援地域を単位とした農産物等のブランド化通信販売の管理・運営	<ul style="list-style-type: none">青空アンテナショップ (定期露店市) の開催 (首都圏, 盛岡市内)付加価値の高い農産物等の開発支援地域を単位とした農産物等のブランド化通信販売の管理・運営

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

本市の農業純生産額は、近年 50 億円前後で推移しているが、本市の総合計画における成果指標として平成 26 年度 59 億円としている。したがって、その実現に向けたテコ入れが必要となっていたため。

また、生産者、消費者双方が、農産品の「価値」を見直す仕組みを作り、農業者等が自ら値決めできる適正な価格形成が行われることにより、所得向上を実現する必要があるため。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

- ・ 経営規模が大きく後継者を有している農業者を中心に、六次産業化法等に基づく支援を活用し農産物等の付加価値化を進める者が増えている。
- ・ 市議会において、市内の農産物の販売状況や販路拡大の取組に関する質問が出ている。（直近では、平成24年9月、平成25年3月）

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が、何が対象か）

- ・ 農作物を販売している農業者数（農業従事者数）

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 見込み
A 農作物を販売している農業者数	人	10,246	10,246	10,246	10,246	10,000
B						
C						

(3) 25年度に実施した主な活動・手順

- ・ 青空アンテナショップ（定期露店市）の開催（首都圏）
- ・ 市内の農業生産者等を対象とした6次産業化セミナーによる商品開発・販路拡大支援
- ・ 付加価値の高い農産物等の開発支援
- ・ 地域を単位とした農産物等のブランド化の支援（対象：乙部地区）

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 見込み
A 青空アンテナショップの開催延べ日数	日	35	60	48	44	—
B 市内生産者との打合せ	回	11	8	15	26	—
C テスト販売を実施した商品の数	個	3	12	5	10	—

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

- ・ 農作物等の付加価値を高める取組を主体的に行うようになる。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A 本事業に参加して販路を拡大できた農業者等の数	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	者	2	1	5	5	—
B 農業純生産額	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	百万円	4,818	4,045	5,733	26年度公表	5,942

C	<input type="checkbox"/> 上げる						
	<input type="checkbox"/> 下げる						
	<input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	7,500	11,499	12,600	11,396
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	0	0	0
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	7,500	11,499	12,600	11,396
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	160	288	250	400
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	640	1,152	1,000	1,600
計	トータルコスト A+B	千円	8,140	12,651	13,600	12,996
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

農産物の付加価値を高めたり販路拡大を支援することは、農業者の農業所得向上につながるため、施策目的である「安定した生産所得を得られる」ことに結びつく。

② 市の関与の妥当性

単独では販路拡大に取り組めない経営規模の小さな農業者や付加価値化の方法を模索している農業者を市が支援することは、当市の特色ある農業生産を維持することに結びつくため、妥当である。

③ 対象の妥当性

農業者自らが価格形成に関与できるようになることを支援するものであることから、妥当である。

④ 廃止・休止の影響

本事業の廃止により、意欲を持って自らの商品価値を高めようとする農業者に対する支援が小さくなってしまうため、施策の成果向上に負の影響が出るおそれがある。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

学び (6次産業化セミナーによる講義) と実践 (首都圏等のアンテナショップでの販売) の双方に生産者等が携わることで、販路拡大や商品開発などに関する必要な知識やネットワークを習得することができ、持続的な経営発展に寄与できる。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

事業の参画者を募るに当たっては、産地直売所や青年クラブ、認定農業者組織など、広く周知を図ったことから公平である。

(4) 効率性評価

事業の成果について、農業者のみならず、商工業者や市民に周知するため、市農政シンポジウムにおいて発表した（参加者：133人、場所：プラザおでつ）。また、盛岡市産地直売所連合会（加盟12施設）や盛岡市グリーン・ツーリズム推進協議会（加盟13団体）などが行う事業と連携し、成果を共有することで相乗効果が期待できる。

4 事務事業の改革案（Plan）

(1) 改革改善の方向性

本事業は25年度までの時限事業であるが、ブランド推進・6次産業化事業（No.1725）において、販路拡大支援のノウハウを生かすとともに、庁内に部局横断的なワーキング・グループを設置し、市内の農業者と商工業者との連携を推進する方法を検討する。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

- ・ 6次産業化を推進したいという農業者の声が上がってこないため、セミナーに参加した農業者や青年クラブ（盛岡・玉山）へのニーズ調査を行う。
- ・ 庁内において、農商工連携の必要性（内発型産業、域内経済循環、クラスター効果等）について、理解が十分ではないと思われるため、関係部局の意見を聞きながら、それぞれが持つ資源を活用できる体制を整える。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

販売から消費までの一連の経済活動の中で、消費者はどういった農産物や加工品を求めているか、販路の拡大に繋がるよう、それぞれが持っている情報の共有化を一層図る。